

6. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)

期首残高	交付金当期交付額	当 期 振 替 額			期末残高	
		運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金		小 計
76,988,866	26,708,591,000	26,678,291,136	73,261,044	0	26,751,552,180	34,027,686

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

① 運営費交付金収益への振替額及び主な使途の明細

区 分	運営費交付金収益	運営費交付金の主な使途	
		費用	主な使途
業務達成基準による振替額			
世界レベルの多様な知の創造	352,239,000	313,787,599	人件費 110,943,957円 諸謝金等 4,735,055円 業務委託費 4,693,137円 旅費交通費 1,637,200円 委託調査研究費 184,216,312円 その他業務費等 7,561,938円
強固な国際協働ネットワークの構築	7,176,769,325	7,075,894,855	人件費 289,584,863円 外国人研究者受入支援金 3,476,929,908円 研究者国際交流支援金 2,241,797,167円 その他研究者支援金 9,940,282円 賃借料 124,806,172円 諸謝金等 120,365,995円 業務委託費 240,412,561円 旅費交通費 430,964,421円 委託調査研究費 13,906,653円 その他業務費等 127,186,833円
次世代の人材育成と大学の教育研究機能の向上	17,630,653,706	17,430,863,713	人件費 185,525,058円 特別研究員奨励金 14,810,140,000円 海外派遣研究者支援金 1,801,027,901円 その他研究者支援金 48,594,852円 賃借料 147,932,520円 諸謝金等 166,318,000円 業務委託費 136,043,118円 旅費交通費 17,968,019円 その他業務費等 117,314,245円
エビデンスに基づいた学術振興体制の構築と社会との連携の推進	881,778,241	882,452,845	人件費 102,265,070円 賃借料 89,626,795円 諸謝金等 213,540,196円 業務委託費 41,951,919円 旅費交通費 86,454,124円 委託調査研究費 306,133,099円 その他業務費等 42,481,642円
法人共通	238,449,864	223,725,526	人件費 15,214,032円 賃借料 99,312,636円 諸謝金等 2,323,960円 業務委託費 57,382,915円 旅費交通費 1,654,087円 その他業務費等 47,837,896円
期間進行基準による振替額	398,401,000	397,726,184	人件費 276,849,969円 賃借料 91,737,597円 諸謝金等 1,300,268円 業務委託費 3,276,567円 旅費交通費 7,588,020円 その他一般管理費 16,973,763円
費用進行基準による振替額	0	—	
合計	26,678,291,136	26,324,450,722	

② 資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な用途の明細

セグメント	資産見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な用途	振替額	主な用途
世界レベルの多様な知の創造	0		0	
強固な国際協働ネットワークの構築	15,184,800	ソフトウェア 15,184,800	0	
次世代の人材育成と大学の教育研究機能の向上	52,738,020	工具器具備品 920,160 ソフトウェア 51,817,860	0	
エビデンスに基づいた学術振興体制の構築と社会との連携の推進	1,860,624	工具器具備品 953,424 ソフトウェア 907,200	0	
法人共通	3,477,600	工具器具備品 999,000 ソフトウェア 2,478,600	0	
合計	73,261,044		0	

(3) 運営費交付金債務残高の明細

運営費交付金債務残高		使用見込み
業務達成基準を採用した業務にかかる分	34,027,686	<p>○ 翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高と使用見込みは以下のとおりです。</p> <p>強固な国際協働ネットワークの構築セグメント 26,325,975円 本部・海外連絡センターの業務運営経費のうち、翌事業年度以降に収益化する予定の額であります。</p> <p>次世代の人材育成と大学の教育研究機能の向上セグメント 722,038円 本部の業務運営経費のうち、翌事業年度以降に収益化する予定の額であります。</p> <p>エビデンスに基づいた学術振興体制の構築と社会の連携セグメント 6,979,673円 本部の業務運営経費のうち、翌事業年度以降に収益化する予定の額であります。</p> <p>いずれも翌事業年度以降に収益化する見込みであります。</p>
期間進行基準を採用した業務にかかる分	—	○ 翌事業年度への繰越額はない。
費用進行基準を採用した業務にかかる分	—	○ 翌事業年度への繰越額はない。
計	34,027,686	